

**平成29年度**

**総務省の統一的な基準による財務書類**

**平成31年3月**

**愛 知 県**

## はじめに

本県では、財務情報のさらなる公開の推進と、効果的・効率的な行政運営の実現と行政運営の結果を県民の皆様に分かりやすくお伝えすることを目的に、平成25年度から複式簿記・発生主義会計に基づいた新公会計制度を導入し、本県基準による財務諸表を作成しています。平成29年度決算財務諸表については、平成30年12月に公表したところです。

このたび、本県基準の財務諸表に加え、平成29年度決算から、総務省の統一的な基準による財務書類を作成しました。

この統一的な基準による財務書類等によって、類似団体間比較、経年比較等により多面的に状況を分析することが可能となるとされていますが、一方で地方公共団体特有の制度の影響により、資産と負債がアンバランスに計上されることがあるので、分析を行うに当たっては、関連する注記の内容を加味することが重要とされています。

とりわけ留意が必要な主な内容は次の2点です。

- 1 管理者(県)と所有者(国)が異なる国道や一級河川等の国有資産が貸借対照表の資産に計上されていないこと。
- 2 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる臨時財政対策債等の金額も、貸借対照表の負債に計上されていること。

そこで、それらを反映した財務書類も別に作成し、31ページ以降に掲載しました。

これらの金額については、注記に記載するとともに、その概要を次ページからT字マンと財政ニャンにより解説します。

**まずは次ページの解説からご覧ください!**



T字マン

愛知県の職員向け解説資料のキャラ。複式簿記の普及のために遠い星からやってきた。



財政ニャン

愛知県庁に勝手に住んでいる。県の財政にやたら詳しい。

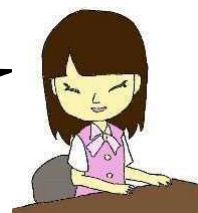


愛知アイ子

愛知県の会計局に配属された新人職員。

## T字マンと財政ニャンとアイ子のかんたん解説

12月に愛知県基準の財務諸表を公開したばかりなのに、また作るの？



**解説しよう！**

「統一的な基準」による財務書類は、平成27年1月の総務大臣通知に基づいて作ったのだ。

**愛知県基準とはいろいろ基準が違うのだ。**



どこが違うの？



「愛知県基準」では**取得から管理まで県が行っている国有資産を、県の資産として計上してあるのだ。**

でも、「統一的な基準」では計上しないのだ。



3桁国道等が該当するのだ。

国のものなのに、県の資産に計上するって変じゃない？

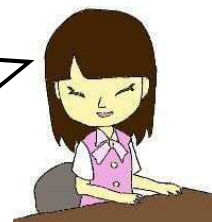


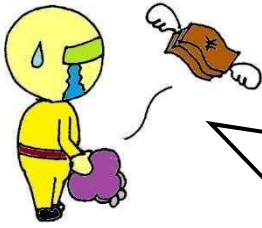
考え方の違いなのだ。**県管理の国有資産は、県のお金も使って整備しているし、実際は愛知県にあって県民の役に立っているから、実質的には県の資産とみなすこともできるのだ。**



考え方の違いなのは、わかったわ。

でも県のお金を使っているといっても国のものなのに、どうして県の資産に計上するの？





例えば、県債を発行して県道の整備をすると、資産と負債の両方に同じ金額が計上されるのだ。  
でも、県債を発行して国道の整備をすると、**負債だけが計上されて、それに見合う資産が計上されないのだ。**  
借金だけ残るのだ…。

ふ～ん、ワケあり負債ってわけね。  
でも「統一的な基準」だと資産のわりに負債が多くなっちゃって、見た人が不安にならないかしら。



不安にならないように、**県管理の国有資産の金額などは財務4表の次のページから始まる「注記」**に書くことになっているのだ。

でも、財務4表と注記の両方を見なくちゃいけない。

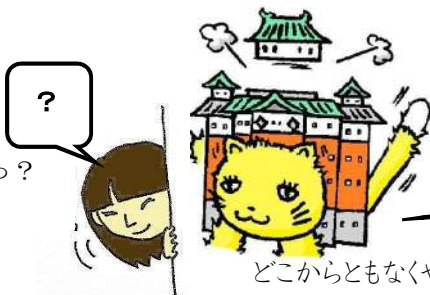


そこで、国のマニュアルどおりに作った「統一的な基準」による財務書類とは別に、**県管理の国有資産を資産計上した「統一的な基準による財務書類(修正版)」**を作ったのだ。

それならわかりやすいわね。  
さすがT字マン！

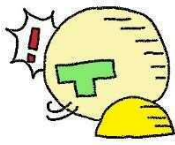


えっ？



でも、それだけじゃニヤいのです。

どこからともなくやってきた財政ニヤン…



実は、県管理の国有資産の他に、**臨時財政対策債**などの、後で**地方交付税**で措置される**県債**も**負債**だけに計上されて、**資産**に計上されていないのだ。



安心して！です…

後で地方交付税で措置されるはず。  
だから臨時財政対策債などは「**純粋な負債でない**」と言えるです

「リンジザイセイタイサクサイ」って舌をかみそうな名前ね。



大丈夫なのだ。「**統一的な基準による財務書類(修正版)**」では県管理の国有資産の**資産計上**だけでなく、**負債の部**の**臨時財政対策債相当額**をちゃんと「**長期延滞債権**」に含めて**資産計上**してあるのだ。

「**統一的な基準による財務書類(修正版)**」を見れば**愛知県の状況**がより**正確**にわかるのね！さすが**T字マン**！



県庁を 背負って立つる 財政ニャン

「**統一的な基準による財務書類(修正版)**」は**31ページ**からはじまるのです。ぜひ、「**統一的な基準**」と合わせて見てほしいです！

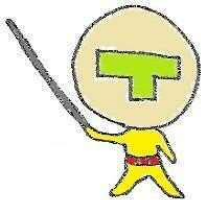


まだ続くのだ…

ここで、平成 25 年度に運用を始めた愛知県基準の財務諸表についてお話するです。



閑話休題



愛知県基準の財務諸表には、**県管理の国有資産が資産計上**されていて、**国有資産のための負債（県債）と資産がバランスよく計上**されているのだ。

県の実態が正確に反映されているのだ！

「管理事業」は行政評価、と予算編成と共通の単位として使われ、有効活用されているのだ。



また、県の事業を **300 近い管理事業**に分けて、**管理事業別の財務諸表を作成**し、**県監査委員の監査**を受けた上で**決算の参考として議会にも提出**しているのだ。



財政ニャン推薦!!

なので、「**統一的な基準**」「**統一的な基準による財務書類（修正版）**」だけでなく、**愛知県基準による財務諸表**もぜひ見てほしいです。

愛知県基準は下の URL からご覧になれるです。

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kaikeikanri/0000036911.html>

ではお休みニャさい…。



みんなしゃべり疲れたのだ…



充電中



ココがいちばんくつろげるです!

# 目 次

## 1 統一的な基準による財務書類

① 貸借対照表	1
② 行政コスト計算書	2
③ 純資産変動計算書	3
④ 資金収支計算書	4
⑤ 注記	5
⑥ 附属明細書	12

## 2 統一的な基準による財務書類（修正版）について

① 貸借対照表	31
② 行政コスト計算書	32
③ 純資産変動計算書	33
④ 資金収支計算書	34



## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	5,948,466	固定負債	5,679,410
有形固定資産	4,455,765	地方債	5,162,475
事業用資産	1,767,325	長期未払金	83,843
土地	1,199,422	退職手当引当金	406,517
立竹木	12,849	損失補償等引当金	22,986
建物	1,505,444	その他	3,588
建物減価償却累計額	△ 1,035,053	流動負債	357,713
工作物	171,686	1年内償還予定地方債	279,931
工作物減価償却累計額	△ 104,858	未払金	14,137
船舶	2,270	前受金	414
船舶減価償却累計額	△ 1,990	賞与等引当金	40,488
浮標等	230	預り金	21,026
浮標等減価償却累計額	△ 117	その他	1,716
航空機	2,075		
航空機減価償却累計額	△ 380	負債合計	6,037,123
建設仮勘定	15,746	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	2,666,226	固定資産等形成分	6,137,298
土地	1,371,823	余剰分(不足分)	△ 5,982,057
建物	42,946		
建物減価償却累計額	△ 22,861		
工作物	3,778,957		
工作物減価償却累計額	△ 2,598,361		
建設仮勘定	93,722		
物品	45,016		
物品減価償却累計額	△ 22,802		
無形固定資産	3,032		
ソフトウェア	2,595		
その他	437		
投資その他の資産	1,489,669		
投資及び出資金	576,605		
有価証券	25,346		
出資金	551,259		
投資損失引当金	△ 4,289		
長期延滞債権	14,587		
長期貸付金	145,275		
基金	759,391		
減債基金	648,722		
その他	110,670		
その他	2,503		
徴収不能引当金	△ 4,404		
流動資産	243,898		
現金預金	49,265		
未収金	6,942		
短期貸付金	20,107		
基金	168,815		
財政調整基金	70,189		
減債基金	98,626		
徴収不能引当金	△ 1,232		
資産合計	6,192,364	純資産合計	155,241
		負債及び純資産合計	6,192,364



# 行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>経常費用</b>	<b>1,923,192</b>
業務費用	871,476
人件費	578,307
職員給与費	502,924
賞与等引当金繰入額	40,488
退職手当引当金繰入額	19,735
その他	15,160
物件費等	211,031
物件費	99,117
維持補修費	14,457
減価償却費	97,456
その他	0
その他の業務費用	82,139
支払利息	59,177
徴収不能引当金繰入額	1,927
その他	21,035
移転費用	1,051,716
補助金等	990,798
社会保障給付	21,418
他会計への繰出金	16,484
その他	23,015
<b>経常収益</b>	<b>82,776</b>
使用料及び手数料	49,889
その他	32,887
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 1,840,416</b>
<b>臨時損失</b>	<b>5,231</b>
災害復旧事業費	292
資産除売却損	3,378
投資損失引当金繰入額	1,557
損失補償等引当金繰入額	0
その他	5
<b>臨時利益</b>	<b>69,253</b>
資産売却益	2,765
その他	66,489
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 1,776,393</b>

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,000	6,104,241	△ 6,035,240
純行政コスト	△ 1,776,393		△ 1,776,393
財源	1,859,047		1,859,047
税込等	1,664,420		1,664,420
国県等補助金	194,628		194,628
本年度差額	82,654		82,654
固定資産の変動(内部変動)		28,952	△ 28,952
有形固定資産等の増加		79,947	△ 79,947
有形固定資産等の減少		△ 105,608	105,608
貸付金・基金等の増加		188,140	△ 188,140
貸付金・基金等の減少		△ 133,526	133,526
資産評価差額	1,138	1,138	
無償所管換等	2,967	2,967	
その他	△ 519	0	△ 519
本年度純資産変動額	86,241	33,057	53,183
本年度末純資産残高	155,241	6,137,298	△ 5,982,057

## 資金収支計算書

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,847,491
業務費用支出	796,475
人件費支出	601,786
物件費等支出	113,635
支払利息支出	59,177
その他の支出	21,878
移転費用支出	1,051,015
補助金等支出	988,846
社会保障給付支出	21,418
他会計への繰出支出	16,484
その他の支出	24,267
業務収入	1,886,418
税込等収入	1,665,121
国県等補助金収入	141,043
使用料及び手数料収入	49,868
その他の収入	30,386
臨時支出	292
災害復旧事業費支出	292
その他の支出	0
臨時収入	207
<b>業務活動収支</b>	<b>38,843</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	445,155
公共施設等整備支出	80,257
基金積立金支出	178,067
投資及び出資金支出	3,487
貸付金支出	183,343
その他の支出	0
投資活動収入	363,784
国県等補助金収入	53,378
基金取崩収入	109,818
貸付金元金回収収入	195,581
資産売却収入	4,987
その他の収入	21
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 81,370</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	481,723
地方債償還支出	469,588
その他の支出	12,135
財務活動収入	525,317
地方債発行収入	525,317
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>43,594</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,066</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>27,173</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>28,239</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>19,937</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,090</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>21,026</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>49,265</b>

## 財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

<p>有形固定資産等の評価基準及び評価方法</p>	<p>事業用資産、インフラ資産及び物品の貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、事業用資産及びインフラ資産の開始時（平成 25 年度愛知県新公会計制度導入時）の評価については、公正価値による評価額を取得原価とみなす取り扱いとしております。</p> <p>また、物品は、購入価格（評価額）が 1 件 100 万円以上の物品（借用物品及び図書を除く。）、自動車（ただし、道路運送車両法（昭和 26 年法律第 185 号）第 2 条に規定する原動機付自転車及び軽車両並びに同法第 3 条に規定する軽自動車、小型特殊自動車及び登録を受けていない大型特殊自動車並びに道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）第 51 条第 20 項の規定により県に帰属した車両で使用する見込みのないものを除く。）及び図書（愛知芸術文化センター愛知県図書館が所蔵する閲覧用の図書のうち備品として管理しているもの）を計上しております。</p>
<p>投資及び出資金の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法によっております（評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。）。</p> <p>(2) 時価のないもの 原価法によっております。</p>
<p>有形固定資産等の減価償却の方法</p>	<p>(1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 : 6～50 年（建物附属設備を含む。） 工作物 : 5～75 年</p> <p>(2) 物品 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類 : 3～15 年 自動車 : 6～15 年 また、美術工芸用品類及び図書類は、減価償却をしておりません。</p>
<p>引当金の計上基準</p>	<p>(1) 投資損失引当金 県関係団体等に対する投資又は出資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p>

	<p>(2) 徴収不能引当金 未収金の不能欠損及び貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、通常の債権については回収不能実績率により回収不能見込額を計上し、不能欠損・貸倒れが懸念される債権については、それぞれ回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職手当引当金 職員の退職手当の支給に充てるため、当期末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）に規定する「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負担の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しております。</p> <p>(5) 賞与等引当金 職員に対して支給する期末手当、勤勉手当及びこれを標準として負担する共済組合負担金（地方公務員等共済組合法（昭和 37 年法律第 152 号）第 113 条に規定する負担金をいう。）に充てるため、支給見込額に基づき、当期に見合う分を計上しております。</p>
リース取引の処理方法	<p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産を計上することとしておりますが、該当する資産はありません。</p> <p>なお、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。以下「法」という。）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは、契約時に解除条項を設けておりますので、ファイナンス・リース取引に係る資産として計上しておりません。</p>
資金収支計算書における資金の範囲	<p>資金収支計算書における資金は、「歳計現金」（法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金）としております。</p>
その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 財務諸表の金額の表示 財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しております。</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の会計処理 税込方式によっております。</p> <p>(3) 補助金収入の取扱い 国庫支出金については、建設事業に対するものも含め、全て収入があった年度の純資産の増として計上しております。</p>

## 2 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 3 偶発債務

- (1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

(単位：百万円)

相手先	平成 29 年度末
地方三公社	795,855
第三セクター等	98,776
共同発行地方債	13,613,000
その他	-
計	14,507,631

※損失補償等引当金に計上した額は除いております。

- (2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

該当事項はありません。

## 4 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、公債管理特別会計、証紙特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、中小企業設備導入資金特別会計、就農支援資金特別会計、県有林野特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、県営住宅管理事業特別会計

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計に対象範囲等の差異はありません。

- (3) 出納整理期間の取扱い

財務諸表は、3月31日を基準日として作成しておりますが、法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

- (4) 表示単位未満の金額の取扱い

各表において、表示単位未満の金額を四捨五入しています。また、端数調整をしていないため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
- (赤字なし)	- (赤字なし)	13.6%	193.0%

(6) 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

(単位：百万円)

相手先名	物件の購入等	債務保証・損失補償	その他
地方三公社	23,598	795,855	-
第三セクター等	-	98,776	1,219
共同発行地方債	-	13,613,000	-
その他	351,256	-	29,548
計	374,854	14,507,631	30,767

※貸借対照表に非計上の契約債務・偶発債務を含む。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：百万円)

区分	金額
繰越明許費	5,132
一般会計	5,132
事故繰越し	-
一般会計	-
計	5,132

(8) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項  
該当事項はありません。

(9) 基準変更による影響額等

「統一的な基準」による資産の額は、対象とする会計の相違（地方公営事業会計の非計上）及び国有資産の非計上等により、愛知県新公会計制度に基づく一般会計特別会計各会計合算ベースの平成29年度貸借対照表における資産の額 8,532,920 百万円と比較して、2,340,556 百万円少なく、6,192,364 百万円となっています。

また、純行政コストの額は、税収や国庫支出金等を純資産に計上することにより、愛知県新公会計制度に基づく行政コスト計算書における当期収支差額 59,659 百万円と比較して、1,860,197 百万円のマイナスとなっており、△1,800,538 百万円となっています。

(10) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、有形固定のうち、行革大綱等で廃止が決定している施設に係る行政財産及び未利用の全ての普通財産（都市計画区域外の山林を除く。）としています。

平成29年度末における売却可能資産の資産科目及び金額については以下のとおりです。

資産科目：土地 金額：19,659 百万円

(11) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金に係る積立不足はありません。

(12) 基金借入金（繰替運用）の内容

年度末を超える実績はありません。



(13) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,951,079 百万円

※後年度に交付税措置されますが、資産に計上されない一方で、負債に計上されています。

なお、このうち地方交付税の振替措置される臨時財政対策債は 1,935,987 百万円です。

(14) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	61,161 億円
【内訳】 地方債残現在高	54,424 億円
債務負担行為に基づく支出予定額	1,167 億円
公営企業債繰入見込額	986 億円
加入する組合に係る地方債償還負担額	289 億円
退職手当の支給予定額	4,065 億円
設立法人の負債等に係る負担見込額	230 億円
組合連結実質赤字額	0 億円
充当可能基金・交付税算入見込額	39,267 億円
【内訳】 充当可能基金	8,688 億円
充当可能特定歳入	709 億円
交付税算入見込額	29,870 億円
(差引) 将来負担すべき実質的な負債	21,894 億円

(15) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
該当事項はありません。

(16) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等の財務情報  
※当該資産は、貸借対照表には計上されていません。

(単位：百万円)

勘定科目	取得原価 (A)	減価償却累計額 (B)	帳簿価額 (C) = (A) - (B)
インフラ資産／土地	605,571	-	605,571
インフラ資産／建物	558	396	162
インフラ資産／工作物	3,099,583	1,846,175	1,253,408
インフラ資産／建設仮勘定	87,093	-	87,093
インフラ資産／地上権	3	-	3
計	3,792,807	1,846,571	1,946,236

(17) 土地（インフラ資産）について、道路、河川及び水路の敷地を「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63 段落により評価した場合の額

(単位：百万円)

	63 段落による評価額 (A)	貸借対照表計上額 (B)	差額 (C) = (A) - (B)
土地（インフラ資産）	644,132	1,371,823	△727,690

(18) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をい

い、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(19) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	98,019 百万円
投資活動収支	△81,370 百万円
基礎的財政収支	<u>16,649 百万円</u>

(20) 既存の決算情報との関連性

ア 地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

イ 愛知県新公会計制度の財務諸表との関連性

愛知県新公会計制度による財務諸表と以下の内容が異なります。

分類	項目	統一的基準	愛知県基準	
体系	財務諸表の作成単位	一般会計等 ※一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる。	各会計合算、会計別、一般会計部局別、管理事業別の4レベル	
	税金等の取扱い	「税金等」、「国県等補助金」は、「財源」として純資産変動計算書に計上する。	「税金等」、「国県等補助金」は、「収益」として行政コスト計算書に計上する。	
	純資産変動計算書	純資産の当期変動要因を、「固定資産等形成分」、「余剰分(不足分)」に区分し、さらにその内訳を計上する。	純資産の当期変動要因を、「剰余金」、「評価差額金」に区分する。	
固定資産評価	評価方法	<b>(開始時簿価)</b> 取得原価が判明しているものは取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達原価とする。 ただし、道路、河川の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円とする。 なお、昭和59年度以前に取得したものは、取得原価不明なものとして取り扱う。 <b>(開始後)</b> 取得原価とし、再評価は行わない。無償で移管を受けた道路、河川の敷地については、備忘価額1円とする。 <b>(例外規定)</b> 既に固定資産台帳が整備済みまたは整備中であって、基準モデル等に基づいて評価されている資産について、合理的かつ客観的な基準によって評価されたものであれば、引き続き、当該評価額によることを許容する。 ただし、その場合でも、取得原価が不明な道路、河川の敷地については、備忘価額1円とした場合の評価額を注記する。	<b>(開始時簿価)</b> 開始時の再調達価額を取得原価とみなして計上する。 <b>(開始後)</b> 取得原価とし、再評価は行わない。	
		国有資産の計上	管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等については、資産としては計上しないものの、公共施設等のマネジメントの観点から、固定資産台帳に記載し、貸借対照表に財務情報を注記することが望まれる。	通常の県所有の資産と同様に県費を投入して、土地や施設の取得、維持管理を行っている国有資産について、「実質的に県が支配する資産」として資産に計上している。 なお、財務諸表では、国有資産分を明らかにするため、注記によりその資産額を記載している。
		公園の資産	公園資産は「インフラ資産」に計上する。	公園資産は「事業用資産」に計上する。

固定資産 評価	物品の計上基準	取得価額または見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上する。 ただし、独自基準を有している場合は、それに準ずることも妨げない。	取得価額が100万円以上の物品(自動車については100万円未満のものを含む)及び愛知県図書館が所蔵する閲覧用の図書のうち備品として管理しているものを計上する。
	有価証券・出資金の減損処理	市場価格、市場価格がないものは実質価額の下落率が30%以上である場合は減損処理を行う。 ただし、市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、下落率が30%以上50%未満の場合は、差額を臨時損失(投資損失引当金繰入額)として計上するとともに、貸借対照表の投資損失引当金に計上する。	市場価格、市場価格がないものは実質価額の下落率が50%以上である場合は減損処理を行う。 ただし、市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、下落率が30%以上50%未満の場合は、差額を経常費用(投資損失引当金繰入額)として計上するとともに、貸借対照表の投資損失引当金に計上する(下落率が50%以上の場合は減損処理)。
	リース資産の取扱い	リース資産のうち、ファイナンス・リース取引について資産計上することとする。 ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引(300万円以下等)については、費用処理も可とする。	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るものを計上する(実績なし)。
勘定科目	歳計外現金	歳計外現金及びそれに対応する負債残高を貸借対照表に計上する。 資金収支計算書の資金の範囲には含めない。	財務諸表には計上せず、注記に記載する。
	未収金の分類	未収金のうち、滞納繰越調定収入未済の収益及び財源を長期延滞債権として区分し、固定資産に計上する。	未収金と破産更生債権等を区分し、未収金については流動資産、破産更生債権等については固定資産に計上する。
	徴収不能引当金の計上	未収金に係る不納欠損引当金と貸付金に係る貸倒引当金の区別なし。 未収金、短期貸付金に係る徴収不能引当金については流動資産に、長期延滞債権、長期貸付金に係る徴収不能引当金については固定資産に計上する。	未収金に係る不納欠損引当金と貸付金に係る貸倒引当金を区別して計上する。 不納欠損引当金については、全て流動資産に計上する。

(21) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	38,843 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	53,378 百万円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	154,239 百万円
減価償却費	△97,456 百万円
賞与等引当金繰入額	△40,488 百万円
退職手当引当金繰入額	△19,735 百万円
徴収不能引当金繰入額	△1,927 百万円
資産除売却益(損)	△613 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 86,241 百万円

(22) 一時借入金に関する情報

年度内の一時期において、支出所要額が収入額を超過し、一時的に支払資金が不足する場合に、当該現金不足を補うために借り入れる資金のことを「一時借入金」といいます。平成29年度は、実績はありませんでした。

(23) 重要な非資金取引

該当事項はありません。

## 附属明細書

### 1.貸借対照表の内容に関する明細

#### (1)資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	本年度末残高 (A)	本年度末 減価償却累計額 (B)	本年度償却額 (C)	差引本年度末残高 (D)=(A)-(B)
事業用資産				
土地	1,199,422,097	—	—	1,199,422,097
建物	1,505,444,196	1,035,052,781	27,782,921	470,391,414
工作物	171,686,179	104,858,199	3,307,983	66,827,980
立竹木	12,849,377	—	—	12,849,377
船舶	2,270,069	1,989,963	122,330	280,106
浮標等	230,467	117,347	7,806	113,120
航空機	2,075,032	380,422	386,721	1,694,609
建設仮勘定	15,746,288	—	—	15,746,288
インフラ資産				
土地	1,371,822,593	—	—	1,371,822,593
建物	42,946,390	22,860,791	1,066,167	20,085,598
工作物	3,778,956,720	2,598,361,139	62,386,789	1,180,595,581
建設仮勘定	93,722,208	—	—	93,722,208
物品	45,016,322	22,802,268	1,302,070	22,214,053
合計	8,242,187,934	3,786,422,911	96,362,786	4,455,765,023

②投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (C)=(A)×(B)	取得単価 (D)	取得原価 (E)=(A)×(D)	評価差額 (F)=(C)-(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
中部日本放送(株)	544,500	885.0	481,883	50	27,225	454,658	27,225
合 計			481,883		27,225	454,658	27,225

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失引当金 計上額 (E)	評価損 (F)	貸借対照表価額 (G)=(A)-(F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)豊川水源基金	316,250	38.9	5,661,077	2,204,958	-	-	316,250	316,250
(公財)矢作川水源基金	260,000	29.1	985,180	286,910	-	-	260,000	260,000
上飯田連絡線(株)	4,822,200	34.4	14,400,859	4,950,266	-	-	4,822,200	4,822,200
愛知高速交通(株)	255,781	54.3	1,826,696	992,348	-	-	255,781	18,710,550
中部国際空港連絡鉄道(株)	2,873,200	32.7	6,450,538	2,106,101	-	-	2,873,200	2,873,200
愛知環状鉄道(株)	3,820,500	40.3	10,065,714	4,058,559	-	-	3,820,500	3,820,500
衣浦臨海鉄道(株)	584,421	39.3	1,521,166	597,327	-	-	584,421	1,480,000
(公財)愛知県国際交流協会	280,045	66.1	424,866	280,917	-	-	280,045	280,045
(公財)愛知県国際交流協会日本語学習支援基金	75,000	17.7	424,866	75,233	-	-	75,000	75,000
名古屋空港ビルディング(株)	63,000	30.0	11,827,017	3,548,105	-	-	63,000	63,000
名古屋テレビ塔(株)	20,000	25.0	328,180	82,045	-	-	20,000	20,000
(公財)愛知県文化振興事業団	2,000,000	99.5	2,116,065	2,106,246	-	-	2,000,000	2,000,000
経営安定化基金(公財)名古屋国際芸術文化交流財団	1,500,000	44.1	2,081,806	918,444	581,556	-	1,500,000	1,500,000
(公財)名古屋国際芸術文化交流財団	100,000	2.9	2,081,806	61,230	38,770	-	100,000	100,000
(公財)あいち男女共同参画財団	100,000	100.0	100,000	100,000	-	-	100,000	100,000
愛知県公立大学法人	24,733,889	100.0	19,616,393	19,616,393	-	-	24,733,889	24,733,889
(一財)愛知県私学振興事業財団	5,000	50.0	21,462	10,731	-	-	5,000	5,000
(公財)愛知臨海環境整備センター	60,000	27.4	13,251,125	3,626,325	-	-	60,000	60,000

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失引当金 計上額 (E)	評価損 (F)	貸借対照表価額 (G)=(A)-(F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)愛知公園協会	10,000	100.0	100,691	100,691	-	-	10,000	10,000
(公財)愛知県健康づくり振興事業団	300,000	79.1	1,024,413	809,813	-	-	300,000	300,000
(公財)長寿科学振興財団	2,100,000	47.1	4,977,876	2,344,897	-	-	2,100,000	2,100,000
(公財)愛知県生活衛生営業指導センター	10,000	45.5	25,103	11,411	-	-	10,000	10,000
(公財)魚アラ処理公社	360,000	51.4	937,786	482,290	-	-	360,000	360,000
(公財)あいち産業振興機構	12,305	100.0	619,023	619,023	-	-	12,305	12,305
(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター	7,000	35.0	496,319	173,712	-	-	7,000	7,000
(公財)科学技術交流財団	4,000,000	66.5	7,013,713	4,660,661	-	-	4,000,000	4,000,000
愛知玉野情報システム(株)	33,000	33.0	126,878	41,870	-	-	33,000	33,000
(公財)愛知県農業振興基金	4,500,000	74.8	6,283,038	4,697,169	-	-	4,500,000	4,500,000
愛知県農業信用基金協会	685,150	43.4	4,316,236	1,873,349	-	-	685,150	685,150
名古屋競馬(株)	114,998	27.8	47,287,462	13,135,368	-	-	114,998	114,998
(株)東三河食肉流通センター	1,904,300	39.4	2,766,904	1,088,955	815,345	-	1,904,300	1,904,300
(公財)愛知・豊川用水振興協会	20,000	29.4	320,637	94,305	-	-	20,000	20,000
(公財)愛知県林業振興基金	2,446,409	90.0	2,878,232	2,590,409	-	-	2,446,409	2,446,409
(公財)愛知県水産業振興基金	5,879,700	93.9	7,558,929	7,100,002	-	-	5,879,700	5,879,700
愛知県土地開発公社	100,000	100.0	574,769	574,769	-	-	100,000	100,000
名古屋高速道路公社	158,921,500	50.0	317,843,000	158,921,500	-	-	158,921,500	158,921,500
愛知県道路公社	73,530,525	99.9	73,579,720	73,530,719	-	-	73,530,525	73,530,525
名古屋埠頭(株)	20,000	33.3	1,704,834	568,278	-	-	20,000	20,000
(公財)愛知水と緑の公社	23,187	10.4	477,283	49,659	-	-	23,187	23,187
都市緑化基金(公財)愛知県都市整備協会	804,139						804,139	804,139
(一財)桃花台センター	40,000	30.5	995,121	303,854	-	-	40,000	40,000
愛知県住宅供給公社	32,500	100.0	2,514,957	2,514,957	-	-	32,500	32,500
(公財)愛知県教育・スポーツ振興財団	30,000	29.3	1,024,567	299,873	-	-	30,000	30,000
(公財)愛知県体育協会	70,000	52.8	196,739	103,812	-	-	70,000	70,000
(公財)暴力追放愛知県民会議	1,000,000	66.7	1,594,081	1,062,721	-	-	1,000,000	1,000,000
合計	298,823,998			323,376,203	1,435,672	-	298,823,998	318,174,346

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	評価損 (E)	貸借対照表価額 (F)=(A)-(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ZIP-FM	24,000	2.0	2,693,387	53,868	-	24,000	24,000
テレビ愛知(株)	30,000	3.0	10,242,828	307,285	-	30,000	30,000
東海テレビ放送(株)	75,000	7.5	69,222,210	5,191,666	-	75,000	75,000
(公財)都道府県会館	952,000	2.7	73,878,229	2,031,075	-	952,000	952,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	50,000	1.0	5,263,539	50,284	-	50,000	50,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	28,000	1.2	2,378,735	28,586	-	28,000	28,000
(株)日本宝くじシステム	2,000	1.5	218,786	3,265	-	2,000	2,000
地方公共団体金融機構	283,000	1.7	267,427,000	4,558,598	-	283,000	283,000
(一財)地域総合整備財団	150,000	1.4	11,631,026	162,293	-	150,000	150,000
(一財)地域活性化センター	5,000	0.2	4,197,067	7,643	-	5,000	5,000
(公財)木曾三川水源地域対策基金	37,750	12.5	363,080	45,513	-	37,750	37,750
(一財)造水促進センター	2,500	0.2	657,787	1,163	1,337	1,163	2,500
伊勢湾フェリー(株)	61	0.1	1,123,281	755	-	61	61
名古屋臨海高速鉄道(株)	361,910	12.6	4,391,691	554,922	-	361,910	6,108,100
(公財)交通エコロジー・モビリティ財団	1,000	0.0	35,889,660	1,994	-	1,000	1,000
中部国際空港(株)	4,912,550	5.9	99,953,000	5,868,721	-	4,912,550	4,912,550
地方公共団体情報システム機構	2,000	1.5	5,007,575	74,740	-	2,000	2,000
(一財)名古屋大学出版会	5,000	4.2	335,919	13,997	-	5,000	5,000
(公財)地震予知総合研究振興会	3,000	1.0	976,387	10,187	-	3,000	3,000
被災者生活再建支援基金(公財)都道府県会館	7,187,754					7,187,754	7,187,754
(一財)救急振興財団	77,000	3.9	22,566,385	868,806	-	77,000	77,000
(一財)消防試験研究センター	1,000	0.8	3,816,485	29,700	-	1,000	1,000
(一財)愛知県消防設備安全協会	3,000	4.8	170,961	8,211	-	3,000	3,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	125,000	1.8	6,247,729	111,637	-	125,000	125,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金(独)環境再生保全機構	1,515,130					1,515,130	1,515,130
(一財)休暇村協会	20,000	4.1	13,786,643	562,720	-	20,000	20,000
(公財)東洋医学研究財団	20,000	13.3	174,600	23,280	-	20,000	20,000
(株)サイエンス・クリエイト	64,936	12.9	662,514	85,513	-	64,936	200,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000	0.8	873,033	6,702	-	6,000	6,000



(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	評価損 (E)	貸借対照表価額 (F)=(A)-(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)名古屋ソフトウェアセンター	94,000	8.8	717,498	62,856	-	94,000	94,000
(一財)人工知能研究振興財団	100,000	12.5	857,548	107,003	-	100,000	100,000
(株)国際デザインセンター	4,005,000	33.0	6,649,615	2,192,451	-	4,005,000	4,005,000
(一財)ファインセラミックスセンター	500,000	7.6	9,143,533	692,692	-	500,000	500,000
(一財)東海産業技術振興財団	60,000	5.7	903,986	51,664	-	60,000	60,000
(公財)名古屋産業科学研究所	150,000	24.8	1,548,060	383,817	-	150,000	150,000
名古屋中小企業投資育成(株)	443,520	11.2	43,965,083	4,935,556	-	443,520	443,520
愛知県信用保証協会	3,563,723	3.6	141,748,205	5,037,360	-	3,563,723	3,563,723
(公財)名古屋観光コンベンションビューロー	250,000	23.7	1,427,487	338,267	-	250,000	250,000
(公社)愛知県園芸振興基金協会	60,000					60,000	60,000
(一社)日本養鶏協会	20,000					20,000	20,000
(公社)日本食肉格付協会	6,500					6,500	6,500
(公社)愛知県畜産協会	175,000					175,000	175,000
(一社)愛知県養豚協会	7,500					7,500	7,500
(一社)家畜改良事業団	9,400					9,400	9,400
(独)農林漁業信用基金	77,100	0.0	226,851,285	89,080	-	77,100	77,100
(公社)木曾三川水源造成公社	295,282	100.0	16,507,827	16,507,827	-	295,282	295,282
全国漁業信用基金協会	97,700	0.4	32,932,539	143,044	-	97,700	97,700
(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構	4,200	1.0	996,047	10,344	-	4,200	4,200
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000	0.3	1,566,964	4,692	-	1,000	1,000
名古屋西部ソイルリサイクル(株)	20,000	10.0	1,338,753	133,875	-	20,000	20,000
(一財)建設業情報管理センター	21,680	2.7	4,478,160	121,358	-	21,680	21,680
(一財)不動産適正取引推進機構	5,000	0.7	2,328,986	16,636	-	5,000	5,000
(公財)河川財団	30,000	11.1	30,407,874	3,378,653	-	30,000	30,000
(公財)リバーフロント研究所	5,000	0.9	1,634,564	15,071	-	5,000	5,000
(一財)ダム技術センター	2,600	6.5	1,202,070	78,135	-	2,600	2,600
(一財)河川情報センター	10,000	1.9	1,915,900	36,844	-	10,000	10,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	5,000	0.8	2,604,865	20,705	-	5,000	5,000

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	評価損 (E)	貸借対照表価額 (F)=(A)-(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)総合開発機構	200,000	8.0	5,478,041	438,243	-	200,000	200,000
(一財)沿岸技術研究センター	1,000	0.2	1,417,790	2,363	-	1,000	1,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000	0.3	1,769,535	5,904	-	2,000	2,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000	0.6	3,772,461	24,194	-	3,000	3,000
(公財)区画整理促進機構	10,000	0.3	2,614,773	7,446	-	10,000	10,000
(一財)公園財団	6,000	0.6	2,316,277	13,679	-	6,000	6,000
(一財)愛知県建築住宅センター	5,000	20.8	960,018	200,004	-	5,000	5,000
高蔵寺ニュータウンセンター開発(株)	120,000	10.0	3,781,908	378,191	-	120,000	120,000
(一財)高齢者住宅財団	15,000	5.5	1,192,504	65,033	-	15,000	15,000
(一財)都市農地活用支援センター	80,000	4.8	1,781,766	84,846	-	80,000	80,000
(独)都市再生機構	90,000	0.0	1,110,818,566	93,019	-	90,000	90,000
(公財)スポーツ医・科学研究所	300,000	24.6	2,358,954	580,910	-	300,000	300,000
合計	26,795,795			56,914,884	1,337	26,794,458	32,677,050

他会計(公営企業会計)に対するもの

(単位:千円)

出資先名	取得原価 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の純 資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失引当金 (E)	評価損 (F)	貸借対照表価額 (G)=(A)-(F)
水道事業会計	162,931,865	100.0	274,025,005	274,025,005	-	-	162,931,865
工業用水道事業会計	76,931,840	100.0	119,432,270	119,432,270	-	-	76,931,840
用地造成事業会計	4,887,635	100.0	70,037,452	70,037,452	-	-	4,887,635
県立病院事業会計	5,753,696	100.0	2,900,726	2,900,726	2,852,969	-	5,753,696
合計	250,505,035			466,395,454	2,852,969	-	250,505,035

③基金の明細

(単位:千円)

名 称	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)	(参考)財産に関する 調書記載額
<b>【流動資産】</b>	168,815,218	-	-	-	168,815,218	
財政調整基金	70,189,280	-	-	-	70,189,280	70,189,280
減債基金	98,625,938	-	-	-	98,625,938	
<b>【固定資産】</b>	243,035,545	505,072,285	-	11,283,437	759,391,267	
① 減債基金 ※2	148,767,553	499,954,068	-	-	648,721,621	689,836,517
② 特定目的基金	92,942,964	5,118,217	-	266,581	98,327,763	113,514,141
国際交流事業推進基金	1,830,131	-	-	-	1,830,131	1,956,601
社会資本整備等推進基金	3,913,284	-	-	-	3,913,284	3,913,284
愛知県名古屋飛行場等見学者受入拠点施設展示物整備基金	47	-	-	-	47	47
消費者行政活性化基金	25,000	-	-	-	25,000	62,231
文化振興基金	10,282,389	-	-	-	10,282,389	10,296,376
災害救助基金	1,250,969	4,698,217	-	266,581	6,215,767	6,219,907
環境保全基金	1,010,627	-	-	-	1,010,627	1,010,627
産業廃棄物適正処理基金	1,035,447	-	-	-	1,035,447	1,453,681
福祉推進整備基金	7,575,575	-	-	-	7,575,575	7,575,575
地域福祉基金	9,000,000	-	-	-	9,000,000	9,000,000
地域医療再生基金	-	-	-	-	-	-
地域医療介護総合確保基金	17,758,209	-	-	-	17,758,209	23,631,301
子育て支援対策基金	654,206	-	-	-	654,206	2,104,389
介護保険財政安定化基金	5,471,276	-	-	-	5,471,276	5,471,276
介護保険事業推進基金	-	-	-	-	-	-
障害者福祉減税基金	1,396,606	-	-	-	1,396,606	1,832,986
国民健康保険広域化等支援基金	-	-	-	-	-	-
後期高齢者医療財政安定化基金	2,854,936	-	-	-	2,854,936	2,854,936
医療施設耐震化支援事業基金	101,069	-	-	-	101,069	121,662
国民健康保険財政安定化基金	13,760,920	-	-	-	13,760,920	13,760,920
産業空洞化対策減税基金	10,586,977	-	-	-	10,586,977	14,967,474

(単位:千円)

名 称	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)	(参考)財産に関する 調書記載額
科学技術振興基金	2,500,000	-	-	-	2,500,000	2,500,000
農地中間管理事業等推進基金	1,094,258	-	-	-	1,094,258	1,287,243
中山間ふるさと・水と土保全基金	235,975	420,000	-	-	655,975	660,055
森林整備地域活動支援基金	44,551	-	-	-	44,551	57,760
森林整備加速化・林業再生基金	-	-	-	-	-	-
あいち森と緑づくり基金	560,514	-	-	-	560,514	2,775,812
③ 定額運用基金	1,325,028	-	-	11,016,856	12,341,884	12,341,884
美術品等取得基金	1,325,028	-	-	11,016,856	12,341,884	12,341,884
合計	411,850,763	505,072,285	-	11,283,437	928,206,485	

## ④貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	短期貸付金		長期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
他会計					
公営企業会計					
工業用水道事業貸付金	122,440	-	24,396,373	-	24,518,813
水道事業貸付金	917,598	-	16,851,139	-	17,768,737
流域下水道事業特別会計貸付金	193,201	-	232,783	-	425,984
他会計貸付金小計	1,233,239	-	41,480,295	-	42,713,534
法人等					
第三セクター等					
上飯田連絡線整備事業費貸付金	374,200	-	3,990,000	-	4,364,200
中部国際空港株式会社貸付金	714,582	-	17,778,804	-	18,493,386
中部国際空港連絡鉄道株式会社費貸付金	-	-	6,674,300	-	6,674,300
伊勢湾フェリー株式会社貸付金	-	-	98,000	-	98,000
愛知臨海環境整備センター貸付金	666,667	-	3,555,556	-	4,222,222
魚アラ処理施設運営資金貸付金	-	-	820,000	-	820,000
木曾三川水源造成公社貸付金	-	-	6,563,605	-	6,563,605
名古屋高速道路公社貸付金	8,238,090	-	45,989,810	-	54,227,901
愛知県私学振興事業財団助成費貸付金	-	-	175,026	-	175,026
その他の団体等					
市町村振興資金貸付金	458,188	-	2,089,056	-	2,547,244
民間社会福祉施設振興資金貸付金	-	-	680,070	-	680,070
障害者住宅整備資金貸付金	622	-	313	-	935
災害援護資金貸付金	-	-	-	-	-

相手先名または種別	短期貸付金		長期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
介護福祉士等修学資金貸付金	1,006	530	18,909	9,967	19,915
看護職員修学資金貸付金	72,666	33,928	411,995	192,360	484,661
地域医療確保修学資金貸付金	-	-	1,026,300	984,119	1,026,300
介護保険財政安定化基金貸付金	-	-	-	-	-
へき地医療確保看護修学資金貸付金	-	-	16,800	16,800	16,800
愛知県三河青い鳥医療療育センター運営 資金貸付金	-	-	153,144	-	153,144
愛知用水関連土地改良事業費貸付金	82,694	-	258,902	-	341,596
土地区画整理事業貸付金	-	-	168,000	-	168,000
公立高等学校定時制課程及び通信制課程 修学資金貸付金	1,582	1,560	672	663	2,254
私立高等学校定時制課程及び通信制課程 修学資金貸付金	53,868	52,871	28,068	27,549	81,936
地域改善対策奨学資金貸付金	39,337	1,298	42,704	1,409	82,041
高等学校等奨学金貸付金	797,298	399	6,453,173	3,227	7,250,471
母子福祉資金貸付金	68,103	-	323,616	-	391,719
寡婦福祉資金貸付金	1,976	-	9,743	-	11,719
農業改良資金貸付金	4,980	-	2,980	-	7,960
就農支援資金貸付金	241,266	-	761,090	-	1,002,356
沿岸漁業改善資金貸付金	63,443	-	135,303	-	198,746
林業・木材産業改善資金貸付金	10,432	-	28,690	-	39,122
設備資金貸付金	957,083	-	2,029,467	-	2,986,550
中小企業設備貸与資金貸付金	154,153	-	280,782	-	434,935
地域産業創造基盤整備貸付金	71,197	-	56,542	-	127,739
繊維工業構造改善資金貸付金	-	-	13,687	-	13,687
共同公害防止等資金貸付金	19,112	-	98,002	-	117,114

相手先名または種別	短期貸付金		長期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
構造改善等高度化(特定)資金貸付金	7,891	-	89,231	-	97,122
特別広域高度化(一般)資金貸付金	4,707	-	34,482	-	39,189
商店街整備等支援資金貸付金	1,159,854	-	36,450	-	1,196,304
小規模企業集団化資金貸付金	-	-	-	-	-
集団化資金貸付金	13,683	-	426,141	-	439,824
集団化資金貸付金(構造改善高度化)	4,493	-	21,206	-	25,699
共同施設(特定中小企業団体)資金貸付金 (構造改善高度化)	47,565	-	687,765	-	735,330
地域中小企業応援ファンド貸付金	4,300,000	-	-	-	4,300,000
中小企業設備貸与事業資金貸付金	243,120	-	1,766,210	-	2,009,330
法人等貸付金小計	18,873,857	90,586	103,794,596	1,236,094	122,668,452
合 計	20,107,096	90,586	145,274,891	1,236,094	165,381,986



⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
設備近代化事業貸付金収入	6,700	921,611
高度化事業貸付金収入	914,911	
小計	921,611	921,611
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		2,246,168
税未収金	9,250,720	
その他の未収金		
貸付金収入	2,773,382	
負担金	225,544	
使用料・手数料	793,646	
諸収入	622,265	
小計	13,665,556	
合計	14,587,167	3,167,779

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等	—	—
	—	—
小計	—	—
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		1,141,148
税未収金	6,200,992	
その他の未収金		
貸付金収入	—	
負担金	—	
使用料・手数料	386,071	
諸収入	280,640	
小計	6,942,113	
合計	6,942,113	1,141,148

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち一年以内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】	2,514,404,298	183,150,237	262,180,725	29,041,544	626,523,821	187,247,475	1,392,593,000	240,311,000	12,500,000	16,817,732
一般公共事業	581,538,055	-	103,011,891	-	133,918,674	50,376,489	294,231,000	48,189,000	7,246,000	-
公営住宅建設	53,758,200	-	19,941,168	6,298,771	24,513,011	3,005,250	-	-	-	-
災害復旧	1,074,673	-	1,074,673	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	98,559,574	-	55,838,475	-	17,407,079	6,693,020	18,621,000	1,882,000	-	-
一般単独事業	1,090,014,613	-	10,570,043	7,620,116	266,049,897	75,486,557	730,288,000	142,281,000	693,000	-
その他	689,459,183	-	71,744,475	15,122,657	184,635,160	51,686,159	349,453,000	47,959,000	4,561,000	16,817,732
【特別分】	2,928,001,847	96,780,594	209,572,290	126,922,639	274,564,206	132,035,712	2,184,907,000	274,689,000	-	-
臨時財政対策債	2,189,186,447	51,628,083	209,572,290	126,922,639	118,997,143	42,017,375	1,691,677,000	216,597,000	-	-
減税補てん債	138,155,696	8,517,701	-	-	17,551,546	13,761,150	106,843,000	10,040,000	-	-
減収補てん債	494,188,019	25,490,572	-	-	76,858,874	55,883,145	361,446,000	43,889,000	-	-
退職手当債	33,781,823	2,937,307	-	-	28,983,874	2,245,949	2,552,000	-	-	-
その他	72,689,862	8,206,931	-	-	32,172,769	18,128,093	22,389,000	4,163,000	-	-
合計	5,442,406,145	279,930,831	471,753,015	155,964,183	901,088,027	319,283,187	3,577,500,000	515,000,000	12,500,000	16,817,732

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

種類		地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
建設債	事業用資産等財源充当債	347,439,695	251,071,940	74,677,912	17,974,180	1,299,058	1,147,043	653,126	616,436	0.9
	インフラ資産財源充当債	1,208,541,344	848,719,038	220,577,434	127,819,872	11,425,000	-	-	-	1.0
	その他財源充当債	958,423,259	632,064,058	231,471,783	78,354,210	10,013,098	2,393,903	1,331,825	2,794,382	1.1
	小計	2,514,404,298	1,731,855,036	526,727,129	224,148,262	22,737,156	3,540,946	1,984,951	3,410,818	1.1
特別債		2,928,001,847	2,463,372,884	279,372,094	185,256,869	-	-	-	-	0.9
合計		5,442,406,145	4,195,227,920	806,099,223	409,405,131	22,737,156	3,540,946	1,984,951	3,410,818	1.0

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,442,406,145	463,817,213	507,981,760	524,832,153	495,029,812	479,951,612	1,889,340,461	675,063,641	261,502,164	144,887,329

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	5,861,397	1,926,614	2,152,404	-	5,635,607
投資損失引当金	2,731,887	1,556,755	-	-	4,288,641
賞与引当金	39,448,348	40,559,501	39,519,723	-	40,488,126
退職手当引当金	497,327,071	-	44,248,630	46,561,354	406,517,087
損失補償等引当金	26,747,365	-	1,251,823	2,509,296	22,986,246
合計	572,116,068	44,042,869	87,172,580	49,070,650	479,915,707

2. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	1,191,590,888
		地方消費税精算金	268,959,995
		地方譲与税	118,813,584
		地方特例交付金	3,320,932
		地方交付税	71,864,407
		交通安全対策特別交付金	2,083,079
		分担金及び負担金	7,619,643
		寄附金	166,994
		利子割精算金	1
	国県等補助金	国庫支出金	193,253,803
国庫支出金(災害復旧費)		206,610	
	合計		1,857,879,936
特別会計	国県等補助金	国庫支出金	1,167,518



### 3. 資金収支計算書の内容に関する明細

#### (1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	28,238,604
合計	28,238,604

## 貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	9,830,690	固定負債	5,679,410
有形固定資産	6,401,998	地方債	5,162,475
事業用資産	1,767,325	臨時財政対策債	1,846,856
土地	1,199,422	その他	3,315,620
立竹木	12,849	長期未払金	83,843
建物	1,505,444	退職手当引当金	406,517
建物減価償却累計額	△ 1,035,053	損失補償等引当金	22,986
工作物	171,686	その他	3,588
工作物減価償却累計額	△ 104,858	流動負債	357,713
船舶	2,270	1年内償還予定地方債	279,931
船舶減価償却累計額	△ 1,990	臨時財政対策債	89,131
浮標等	230	その他	190,799
浮標等減価償却累計額	△ 117	未払金	14,137
航空機	2,075	前受金	414
航空機減価償却累計額	△ 380	賞与等引当金	40,488
注1 建設仮勘定	15,746	預り金	21,026
インフラ資産	4,612,459	その他	1,716
土地	1,977,393	負債合計	6,037,123
建物	43,504	<b>【純資産の部】</b>	
建物減価償却累計額	△ 23,257	固定資産等形成分	10,019,521
工作物	6,878,540	余剰分（不足分）	△ 5,982,057
工作物減価償却累計額	△ 4,444,536		
建設仮勘定	180,815		
物品	45,016		
物品減価償却累計額	△ 22,802		
無形固定資産	3,035		
ソフトウェア	2,595		
その他	440		
投資その他の資産	3,425,657		
投資及び出資金	576,605		
有価証券	25,346		
出資金	551,259		
注2 投資損失引当金	△ 4,289		
長期延滞債権	1,950,574		
長期貸付金	145,275		
基金	759,391		
減債基金	648,722		
その他	110,670		
その他	2,503		
徴収不能引当金	△ 4,404		
流動資産	243,898		
現金預金	49,265		
未収金	6,942		
短期貸付金	20,107		
基金	168,815		
財政調整基金	70,189		
減債基金	98,626		
徴収不能引当金	△ 1,232		
資産合計	10,074,587	純資産合計	4,037,464
		負債及び純資産合計	10,074,587

注1 資産の部のインフラ資産に県が取得から管理まで行っている国有資産1兆9,462億3,600万円を計上しています。

注2 負債の部の地方債のうち、臨時財政対策債1兆9,359億8,700万円を資産の部の長期延滞債権に計上しています。

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>経常費用</b>	<b>1,943,362</b>
業務費用	926,045
人件費	578,307
職員給与費	502,924
賞与等引当金繰入額	40,488
退職手当引当金繰入額	19,735
その他	15,160
物件費等	265,600
物件費	99,117
維持補修費	14,457
減価償却費	152,026
その他の業務費用	82,139
支払利息	59,177
徴収不能引当金繰入額	1,927
その他	21,035
移転費用	1,017,316
補助金等	956,399
社会保障給付	21,418
他会計への繰出金	16,484
その他	23,015
<b>経常収益</b>	<b>1,952,574</b>
使用料及び手数料	49,889
その他	1,902,686
<b>純経常行政コスト</b>	<b>9,213</b>
<b>臨時損失</b>	<b>5,329</b>
災害復旧事業費	292
資産除売却損	3,475
投資損失引当金繰入額	1,557
その他	5
<b>臨時利益</b>	<b>69,253</b>
資産売却益	2,765
その他	66,489
<b>純行政コスト</b>	<b>73,137</b>

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,960,937	9,986,660	△ 6,025,724
純行政コスト	73,137		73,137
財源	0		0
税収等	0		0
国県等補助金	0		0
本年度差額	73,137		73,137
固定資産の変動（内部変動）		28,952	△ 28,952
有形固定資産等の増加		79,947	△ 79,947
有形固定資産等の減少		△ 105,608	105,608
貸付金・基金等の増加		188,140	△ 188,140
貸付金・基金等の減少		△ 133,526	133,526
資産評価差額	1,138	1,138	
無償所管換等	2,771	2,771	
その他	△ 519	0	△ 519
本年度純資産変動額	76,528	32,861	43,667
本年度末純資産残高	4,037,464	10,019,521	△ 5,982,057

## 資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,813,092
業務費用支出	796,475
人件費支出	601,786
物件費等支出	113,635
支払利息支出	59,177
その他の支出	21,878
移転費用支出	1,016,616
補助金等支出	954,447
社会保障給付支出	21,418
他会計への繰出支出	16,484
その他の支出	24,267
業務収入	1,886,418
税収等収入	1,665,121
国県等補助金収入	141,043
使用料及び手数料収入	49,868
その他の収入	30,386
臨時支出	292
災害復旧事業費支出	292
臨時収入	207
業務活動収支	73,242
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	479,554
公共施設等整備支出	114,656
基金積立金支出	178,067
投資及び出資金支出	3,487
貸付金支出	183,343
投資活動収入	363,784
国県等補助金収入	53,378
基金取崩収入	109,818
貸付金元金回収収入	195,581
資産売却収入	4,987
その他の収入	21
投資活動収支	△ 115,770
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	481,723
地方債償還支出	469,588
その他の支出	12,135
財務活動収入	525,317
地方債発行収入	525,317
財務活動収支	43,594
本年度資金収支額	1,066
前年度末資金残高	27,173
本年度末資金残高	28,239
前年度末歳計外現金残高	19,937
本年度歳計外現金増減額	1,090
本年度末歳計外現金残高	21,026
本年度末現金預金残高	49,265

問い合わせ  
愛知県会計局管理課  
名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 2 号 〒460-8501  
電話 (052) 954-6643 (ダイヤルイン)